



## 平成 20 年 3 月 期 第 3 四 半 期 財 務 ・ 業 績 の 概 況

平成 20 年 1 月 31 日

上 場 会 社 名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>  
 代 表 者 代表取締役社長 大久保 尚武  
 問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 真田 元清 TEL(03)5521-0522

(百万円未満切り捨て)

## 1. 平成 20 年 3 月 期 第 3 四 半 期 の 連 結 業 績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	697,156	3.4	24,519	19.0	25,631	21.1	20,759	29.9
19年3月期第3四半期	674,213	3.8	30,259	21.9	32,496	13.9	15,980	42.0
19年3月期	926,163	-	45,157	-	46,910	-	25,538	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	39.41		39.40	
19年3月期第3四半期	30.15		30.12	
19年3月期	48.19		48.13	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	803,065		379,237		46.0	703.17		
19年3月期第3四半期	862,390		395,131		44.7	745.44		
19年3月期	879,153		413,141		45.9	761.69		

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	4,588		21,641		17,626		27,333	
19年3月期第3四半期	12,055		50,010		19,388		26,615	
19年3月期	41,929		59,100		2,484		25,968	

## 2. 平成 20 年 3 月 期 の 連 結 業 績 予 想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	960,000	3.7	45,500	0.8	45,000	4.1	29,000	13.6	55.20	

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無: 有

[(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】の4.その他をご覧ください。]

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成19年10月26日に公表しました連結業績予想を、本資料において修正しました。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】の3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (1) 全社の概況(平成19年10月1日~12月31日の3ヶ月間)

当第3四半期の業績につきましては、海外事業が好調に推移しました。成長分野である車両、IT、メディカル、プラント資材等の事業も順調に拡大しました。一方、原材料価格高騰や、改正建築基準法施行による建築着工減の影響を想定以上に受け、塩化ビニル管や雨とい等の主力製品が苦戦しました。また、当中間期の住宅受注減により売上棟数が減少し、これらの結果、減収減益となりました。

#### (2) カンパニー別概況(平成19年10月1日~12月31日の3ヶ月間)

##### 【住宅カンパニー】

引き続き経営の効率化を進めてきましたが、当中間期の住宅受注減により当第3四半期の売上棟数が減少し、減収減益となりました。一方、住宅受注については、市場環境が低迷するなか、高性能住宅の拡販や、11月から実施した「あったかハイムキャンペーン」が寄与し、前年同期比で伸長しました。

また、リフォームを中心とする住環境事業については、タイル外壁等の重点商材の拡販により堅調に推移しました。

##### 【環境・ライフラインカンパニー】

原材料価格高騰、並びに改正建築基準法施行による建築着工減の影響を想定以上に受け、塩化ビニル管や雨とい等が苦戦し、減収減益となりました。一方、海外事業は順調に拡大しており、なかでも米国の成形用プラスチック・ト事業、中国の強化プラスチック管事業は大きく売上高を伸ばしました。また、成長事業に位置付ける管路更生事業においては、グローバル展開を加速するため、12月に米国の管路更生工事会社 Heitkamp, Inc. を買収しました。

##### 【高機能プラスチックカンパニー】

車両、IT、メディカルの3戦略事業分野がそれぞれ伸長し、増収増益となりました。車両分野は、合わせガラス用中間膜や内外装樹脂成型品が好調に推移しました。10月には中間膜製膜工場として6ヶ所目となる米国工場が完成し稼働を開始しました。IT分野は、液晶パネル用材料がIT市場の在庫調整の影響を受けて伸び悩みましたが、増収を確保しました。メディカル分野は、検査薬や真空採血管が堅調に推移しました。平成20年4月に発足予定のメディカル事業の統合新会社、積水メディカル株式会社では、検査薬事業を中心にグローバル展開を図ります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報(平成19年4月1日~12月31日の9ヶ月間)

### (1) 連結財政状態

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末より760億円減少し、8,030億円となりました。このうち、流動資産は、売上債権が減少しましたが、住宅の仕掛品等の棚卸資産が増加した結果、131億円増加しております。一方で、固定資産は、投資有価証券の売却および時価評価の影響等により、892億円減少しております。

負債は、主に仕入債務や繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べ421億円減少し、4,238億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことに加えて、自己株式の取得を行った結果、前連結会計年度末に比べ339億円減少し、3,792億円となりました。純資産から少数株主持分等を控除した自己資本は3,694億円となり、自己資本比率は46.0%となりました。

### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、45億円の減少となりました。これは、税金等調整前第3四半期純利益370億円、減価償却費216億円等の増加要因がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローから控除される投資有価証券売却益231億円や運転資本増162億円、法人税等の支払157億円、引当金(賞与・退職給付)の減少99億円等の減少要因があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、216億円の増加となりました。これは、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部等の投資有価証券売却による534億円の増加があった一方で、重点及び成長分野を中心に有形・無形固定資産278億円の取得、米国のABS系シートメーカーAllen Extruders, Inc.の事業買収57億円等の積極的な投資を行ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、176億円の減少となりました。これは、配当金の支払81億円、自己株式の取得47億円に加えて、有利子負債の純減少46億円等があったためです。

以上の結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は273億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

### 平成20年3月期連結業績予想

平成19年10月26日に発表しました平成20年3月期の連結業績予想に対し、原材料価格高騰と改正建築基準法施行の想定以上の影響により塩化ビニル管や雨とい等の主力製品の苦戦が見込まれること、また住宅の売上棟数が減少すること等により、通期の業績予想を次表のとおり修正いたします。

(単位：百万円)

	今回予想	平成19年10月26日に 発表した従来予想
売上高	960,000	970,000
営業利益	45,500	50,000
経常利益	45,000	50,500
当期純利益	29,000	34,500

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

中間連結財務諸表作成基準に準拠しつつ、投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しています。

##### (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同基準を適用しています。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ582百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は2,487百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ454百万円減少しています。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,410百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前期末 平成19年3月期末		当四半期末 平成20年3月期 第3四半期末		増 減		(参考)前年同四半期末 平成19年3月期 第3四半期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	26,083		27,445		1,362	5.2	26,735	
2. 受取手形	66,590		62,033		4,556	6.8	67,414	
3. 売掛金	110,116		109,000		1,115	1.0	98,790	
4. 有価証券	22		43		21	97.9	-	
5. 製品	40,704		43,716		3,011	7.4	42,336	
6. 販売用土地	19,772		23,112		3,339	16.9	18,862	
7. その他の棚卸資産	48,843		54,370		5,526	11.3	53,150	
8. 前渡金	1,202		2,623		1,420	118.1	2,727	
9. 前払費用	1,168		3,138		1,970	168.7	2,490	
10. 繰延税金資産	11,609		13,046		1,437	12.4	8,138	
11. 短期貸付金	3,061		3,078		17	0.6	2,923	
12. その他	13,092		13,781		688	5.3	16,052	
13. 貸倒引当金	1,282		1,214		67	-	1,047	
流動資産合計	340,986	38.8	354,177	44.1	13,191	3.9	338,575	39.3
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	86,798		90,038		3,239	3.7	86,251	
(2) 機械装置及び運搬具	61,176		68,944		7,767	12.7	61,055	
(3) 土地	67,958		69,681		1,723	2.5	68,370	
(4) 建設仮勘定	20,161		8,893		11,268	55.9	17,769	
(5) その他	9,391		9,101		289	3.1	9,173	
(有形固定資産合計)	( 245,485)	(27.9)	( 246,659)	(30.7)	( 1,173)	( 0.5)	( 242,619)	(28.1)
2. 無形固定資産								
(1) のれん	18,638		20,604		1,965	10.5	19,006	
(2) ソフトウェア	4,674		4,474		199	4.3	4,682	
(3) その他	1,939		3,310		1,371	70.7	1,871	
(無形固定資産合計)	( 25,252)	(2.9)	( 28,389)	(3.5)	( 3,137)	( 12.4)	( 25,561)	(3.0)
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	249,432		145,307		104,124	41.7	238,484	
(2) 長期貸付金	2,184		765		1,418	64.9	4,162	
(3) 長期前払費用	1,553		1,422		131	8.5	1,540	
(4) 繰延税金資産	4,163		16,417		12,253	294.3	3,323	
(5) その他	11,829		11,208		620	5.2	11,640	
(6) 貸倒引当金	1,734		1,281		453	-	3,517	
(投資その他の資産合計)	( 267,428)	(30.4)	( 173,839)	(21.6)	( 93,589)	( 35.0)	( 255,633)	(29.6)
固定資産合計	538,166	61.2	448,887	55.9	89,278	16.6	523,814	60.7
資産合計	879,153	100.0	803,065	100.0	76,087	8.7	862,390	100.0

(単位:百万円、%)

科 目	前期末 平成19年3月期末		当四半期末 平成20年3月期 第3四半期末		増 減		(参考)前年同四半期末 平成19年3月期 第3四半期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )								
流動負債								
1. 支 払 手 形	14,972		16,440		1,468	9.8	15,661	
2. 買 掛 金	124,152		118,256		5,895	4.7	121,141	
3. 短 期 借 入 金	59,353		64,382		5,028	8.5	72,801	
4. コマ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	3,000		-		3,000	100.0	14,000	
5. 1年以内に償還予定の社債	10,000		-		10,000	100.0	10,000	
6. 未 払 費 用	29,731		27,198		2,532	8.5	26,122	
7. 未 払 法 人 税 等	13,096		13,575		479	3.7	11,484	
8. 繰 延 税 金 負 債	110		133		22	20.4	151	
9. 賞 与 引 当 金	13,443		7,818		5,625	41.8	7,506	
10. 役 員 賞 与 引 当 金	345		-		345	100.0	-	
11. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	936		934		1	0.2	966	
12. 前 受 金	37,820		35,404		2,415	6.4	37,792	
13. そ の 他	34,449		32,123		2,325	6.8	32,716	
流動負債合計	341,413	38.8	316,268	39.4	25,144	7.4	350,344	40.6
固定負債								
1. 社 債	5,641		5,628		13	0.2	5,624	
2. 長 期 借 入 金	33,289		37,121		3,831	11.5	30,337	
3. 繰 延 税 金 負 債	18,928		2,519		16,408	86.7	13,147	
4. 退 職 給 付 引 当 金	60,643		56,409		4,234	7.0	61,732	
5. そ の 他	6,095		5,880		215	3.5	6,071	
固定負債合計	124,598	14.2	107,559	13.4	17,039	13.7	116,914	13.6
負債合計	466,011	53.0	423,828	52.8	42,183	9.1	467,259	54.2
( 純 資 産 の 部 )								
株主資本								
1. 資 本 金	100,002	11.4	100,002	12.5	-	-	100,002	11.6
2. 資 本 剰 余 金	109,420	12.4	109,381	13.6	39	0.0	109,423	12.7
3. 利 益 剰 余 金	137,712	15.7	150,533	18.7	12,820	9.3	128,019	14.8
4. 自 己 株 式	6,375	0.7	10,876	1.4	4,501	-	6,441	0.7
株主資本合計	340,759	38.8	349,039	43.5	8,280	2.4	331,003	38.4
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金	57,427	6.5	13,668	1.7	43,759	76.2	51,135	5.9
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	216	0.0	217	0.0	1	0.5	216	0.0
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	5,419	0.6	6,506	0.8	1,087	20.1	3,536	0.4
評価・換算差額等合計	63,063	7.2	20,391	2.5	42,671	67.7	54,889	6.4
新株予約権	73	0.0	189	0.0	116	157.0	46	0.0
少数株主持分	9,244	1.1	9,615	1.2	371	4.0	9,192	1.1
純資産合計	413,141	47.0	379,237	47.2	33,903	8.2	395,131	45.8
負債純資産合計	879,153	100.0	803,065	100.0	76,087	8.7	862,390	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 平成19年3月期 第3四半期		当四半期 平成20年3月期 第3四半期		増 減		(参考)前期 (平成19年3月期)				
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比	百分比		
売 上 高		674,213	100.0		697,156	100.0	22,943	3.4	926,163	100.0	
売 上 原 価		476,716	70.7		498,814	71.5	22,098	4.6	656,504	70.9	
売 上 総 利 益		197,496	29.3		198,341	28.5	844	0.4	269,659	29.1	
販売費及び一般管理費		167,237	24.8		173,821	24.9	6,584	3.9	224,501	24.2	
営 業 利 益		30,259	4.5		24,519	3.5	5,739	19.0	45,157	4.9	
営 業 外 収 益											
1. 受 取 利 息	619			932					910		
2. 受 取 配 当 金	2,434			2,587					2,450		
3. 持分法による投資利益	884			107					1,414		
4. 雑 収 入	3,399	7,337	1.1	2,695	6,322	0.9	1,014	13.8	5,435	10,210	1.1
営 業 外 費 用											
1. 支 払 利 息	1,202			1,460					1,757		
2. コマーシャルペーパー割引料	18			12					19		
3. 売 上 割 引	244			240					333		
4. 雑 支 出	3,636	5,101	0.8	3,497	5,211	0.7	110	2.2	6,347	8,458	0.9
経 常 利 益		32,496	4.8		25,631	3.7	6,864	21.1	46,910	5.1	
特 別 利 益											
1. 投資有価証券売却益	-			23,137					-		
2. 事業譲渡益	-	-	-	478	23,615	3.4	23,615	-	-	-	
特 別 損 失											
1. 棚卸資産評価損	-			3,069					-		
2. 構造改善費用	969			7,597					4,339		
3. 減損損失	1,218			-					1,800		
4. 固定資産売却及び除却損	1,171	3,359	0.5	1,525	12,191	1.7	8,832	263.0	1,913	8,053	0.9
税 金 等 調 整 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		29,136	4.3		37,055	5.3	7,918	27.2	38,856	4.2	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	12,781			15,933					15,322		
	-	12,781	1.9	-	15,933	2.3	3,151	24.7	2,634	12,688	1.4
少 数 株 主 利 益		375	0.1		362	0.1	12	3.4	629	0.1	
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		15,980	2.4		20,759	3.0	4,779	29.9	25,538	2.8	

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前四半期連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,456	118,909	6,629	321,738	55,467	-	10,253	387,459
第3四半期中の変動額									
剰余金の配当(注)			6,363		6,363				6,363
役員賞与(注)			314		314				314
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			190		190				190
連結子会社除外に伴う 剰余金減少高			2		2				2
第3四半期純利益			15,980		15,980				15,980
自己株式の取得				74	74				74
自己株式の処分		33		262	229				229
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)						577	46	1,061	1,592
第3四半期中の変動額合計	-	33	9,111	188	9,265	577	46	1,061	7,673
平成18年12月31日残高 (百万円)	100,002	109,423	128,019	6,441	331,003	54,889	46	9,192	395,131

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当四半期連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,420	137,712	6,375	340,759	63,063	73	9,244	413,141
第3四半期中の変動額									
剰余金の配当			7,924		7,924				7,924
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			8		8				8
連結子会社除外に伴う 剰余金減少高			6		6				6
第3四半期純利益			20,759		20,759				20,759
自己株式の取得				4,725	4,725				4,725
自己株式の処分		39		224	185				185
株主資本以外の項目の 第3四半期中の変動額(純額)						42,671	116	371	42,183
第3四半期中の変動額合計	-	39	12,820	4,501	8,280	42,671	116	371	33,903
平成19年12月31日残高 (百万円)	100,002	109,381	150,533	10,876	349,039	20,391	189	9,615	379,237

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計				
平成18年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,456	118,909	6,629	321,738	55,467	-	10,253	387,459
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			3,180		3,180				3,180
剰余金の配当			3,182		3,182				3,182
役員賞与(注)			314		314				314
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			55		55				55
連結子会社除外に伴う 剰余金減少高			2		2				2
当期純利益			25,538		25,538				25,538
自己株式の取得				101	101				101
自己株式の処分		36		354	318				318
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						7,596	73	1,009	6,660
連結会計年度中の変動額合計	-	36	18,805	253	19,022	7,596	73	1,009	25,681
平成19年3月31日残高 (百万円)	100,002	109,420	137,712	6,375	340,759	63,063	73	9,244	413,141

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期	当四半期	(参考)前期
	平成19年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第3四半期	(平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前第3四半期(当期)純利益	29,136	37,055	38,856
2. 減価償却費	18,839	21,656	26,045
3. 減損損失	1,218	-	1,800
4. 投資有価証券売却益	53	23,137	117
5. 固定資産売却及び除却損	1,171	1,525	1,913
6. 賞与引当金の増減額(減少：)	5,326	5,637	607
7. 退職給付引当金の増減額(減少：)	1,997	4,305	3,103
8. 受取利息及び受取配当金	3,054	3,519	3,360
9. 支払利息	1,464	1,714	2,110
10. 持分法による投資損益(利益：)	884	107	1,414
11. 売上債権の増減額(増加：)	10,254	6,917	19,994
12. 棚卸資産の増減額(増加：)	14,453	10,356	8,991
13. 仕入債務の増減額(減少：)	2,834	7,676	8,500
14. 前受金の増減額(減少：)	1,397	2,415	1,370
15. 役員賞与の支払額	314	-	314
16. その他	76	2,755	7,369
小 計	17,004	8,956	48,536
17. 利息及び配当金の受取額	3,430	3,986	3,673
18. 利息の支払額	1,353	1,761	2,051
19. 法人税等の支払額	7,026	15,770	8,229
営業活動によるキャッシュ・フロー( )	12,055	4,588	41,929
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	22,629	26,195	32,706
2. 有形固定資産の売却による収入	2,039	688	2,872
3. 投資有価証券の取得による支出	3,509	583	3,757
4. 投資有価証券の売却または償還による収入	862	53,402	1,039
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	20,662	-	20,662
6. 子会社株式の一部売却による収入	-	1,381	-
7. 事業の譲受による支出	-	5,780	-
8. 少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	2,484	213	2,640
9. 無形固定資産・長期前払費用の取得による支出	1,555	1,663	2,542
10. 短期貸付金の純増減額(増加：)	1,498	576	1,551
11. 長期貸付による支出	27	36	27
12. 長期貸付金の回収による収入	695	58	861
13. その他	1,238	1,158	13
投資活動によるキャッシュ・フロー( )	50,010	21,641	59,100
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少：)	10,102	29,543	1,053
2. コマーシャルペーパーの純増減額(減少：)	14,000	3,000	3,000
3. 長期借入れによる収入	14,982	10,715	18,632
4. 長期借入金の返済による支出	10,641	31,879	14,017
5. 社債の発行による収入	612	-	621
6. 社債の償還による支出	-	10,000	-
7. 配当金の支払額	6,363	7,924	6,361
8. 少数株主への配当金の支払額	272	185	272
9. 新規連結子会社の旧株主に対する配当に係る源泉税の支払額	2,997	-	2,997
10. 自己株式の売却による収入	2	7	3
11. 自己株式の取得による支出	74	4,725	100
12. その他	38	179	60
財務活動によるキャッシュ・フロー( )	19,388	17,626	2,484
現金及び現金同等物に係る換算差額( )	367	261	783
現金及び現金同等物の増減額( + + + )(減少：)	18,199	312	18,873
現金及び現金同等物の期首残高	44,629	25,968	44,629
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	185	1,697	212
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	20	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	26,615	27,333	25,968

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	住 事	宅 業	環 境 ・ ライ フ ラ イ ン 事 業	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	318,711	150,134	173,705	31,661	674,213	-	674,213	
(2)セグメント間の内部売上高	308	8,899	5,662	4,360	19,230	(19,230)	-	
計	319,018	159,034	179,368	36,022	693,442	(19,230)	674,213	
営業費用	309,018	153,741	163,353	36,835	662,948	(18,995)	643,953	
営業利益又は営業損失( )	10,000	5,292	16,014	813	30,494	(234)	30,259	
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	177,429	165,849	245,986	43,439	632,704	229,685	862,390	
減価償却費	3,912	4,043	9,051	1,217	18,224	614	18,839	
減損損失	-	-	-	-	-	1,218	1,218	
資本的支出	4,638	5,393	13,198	1,134	24,365	531	24,896	

当四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	住 事	宅 業	環 境 ・ ライ フ ラ イ ン 事 業	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	305,728	156,803	203,689	30,934	697,156	-	697,156	
(2)セグメント間の内部売上高	164	8,289	5,246	3,717	17,417	(17,417)	-	
計	305,893	165,092	208,936	34,651	714,574	(17,417)	697,156	
営業費用	300,141	163,099	190,242	36,384	689,868	(17,231)	672,636	
営業利益又は営業損失( )	5,751	1,992	18,694	1,732	24,705	(186)	24,519	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	170,909	174,868	250,969	42,522	639,270	163,795	803,065	
減価償却費	4,143	6,029	11,889	1,210	23,274	167	23,441	
資本的支出	4,092	4,983	10,708	1,358	21,142	513	21,656	

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	住 事	宅 業	環 境 ・ ライ フ ラ イ ン 事 業	高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	430,034	214,552	237,880	43,695	926,163	-	926,163	
(2)セグメント間の内部売上高	436	11,923	7,591	5,989	25,940	(25,940)	-	
計	430,470	226,476	245,472	49,684	952,103	(25,940)	926,163	
営業費用	416,132	215,187	224,784	50,548	906,653	(25,646)	881,006	
営業利益又は営業損失( )	14,337	11,289	20,688	863	45,451	(293)	45,157	
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	181,637	172,482	247,494	45,120	646,735	232,417	879,153	
減価償却費	5,367	5,647	12,566	1,640	25,222	823	26,045	
減損損失	582	-	-	-	582	1,218	1,800	
資本的支出	6,383	8,610	19,076	1,605	35,675	661	36,337	

## 会計処理の方法の変更

(当連結会計期間)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「最近連結会計年度の会計処理の方法の変更の有無」に記載のとおり、当四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当四半期連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ、住宅事業が322百万円、環境・ライフライン事業が287百万円増加し、高機能プラスチック事業が27百万円減少しています。税金等調整前四半期純利益はそれぞれ、住宅事業が679百万円、環境・ライフライン事業が1,282百万円、高機能プラスチック事業が417百万円、その他事業が108百万円減少しています。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「最近連結会計年度の会計処理の方法の変更の有無」に記載のとおり、当四半期連結会計期間から、有形固定資産の減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ、住宅事業が266百万円、環境・ライフライン事業が687百万円、高機能プラスチック事業が730百万円、その他事業が168百万円、消去又は全社が11百万円減少しています。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	600,745	20,253	22,249	28,283	2,680	674,213	-	674,213
(2)セグメント間の内部売上高	19,792	708	2,389	1,635	55	24,582	(24,582)	-
計	620,538	20,962	24,639	29,918	2,736	698,795	(24,582)	674,213
営業費用	595,811	19,686	22,290	28,263	2,443	668,496	(24,542)	643,953
営業利益	24,726	1,275	2,348	1,655	293	30,299	(39)	30,259
資産	537,809	21,658	38,549	41,534	4,120	643,669	218,721	862,390

当四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	600,343	25,324	30,582	37,733	3,173	697,156	-	697,156
(2)セグメント間の内部売上高	23,983	757	817	1,929	54	27,543	(27,543)	-
計	624,326	26,082	31,399	39,662	3,227	724,699	(27,543)	697,156
営業費用	608,353	23,881	28,013	37,138	2,942	700,330	(27,694)	672,636
営業利益	15,972	2,200	3,386	2,524	285	24,369	150	24,519
資産	544,658	27,385	42,838	47,010	4,114	666,007	137,057	803,065

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	824,480	27,271	30,764	40,025	3,620	926,163	-	926,163
(2)セグメント間の内部売上高	26,835	1,039	3,217	2,442	87	33,623	(33,623)	-
計	851,316	28,311	33,982	42,467	3,708	959,786	(33,623)	926,163
営業費用	814,432	26,523	30,843	39,630	3,352	914,782	(33,776)	881,006
営業利益	36,883	1,787	3,139	2,837	356	45,004	153	45,157
資産	539,081	24,602	38,447	44,378	3,677	650,186	228,966	879,153

## 会計処理の方法の変更

(当連結会計期間)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「最近連結会計年度の会計処理の方法の変更の有無」に記載のとおり、当四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当四半期連結会計期間の営業利益及び経常利益は、日本が582百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は、日本が2,487百万円減少しています。

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「最近連結会計年度の会計処理の方法の変更の有無」に記載のとおり、当四半期連結会計期間から、有形固定資産の減価償却の方法を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、日本が1,865百万円減少しています。

## 〔海外売上高〕

前年同四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

	米 国	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	20,912	24,594	35,522	2,879	83,909
連結売上高(百万円)					674,213
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1	3.6	5.3	0.4	12.4

当四半期連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	米 国	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	29,220	32,869	47,395	3,453	112,939
連結売上高(百万円)					697,156
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.2	4.7	6.8	0.5	16.2

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	米 国	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	28,458	34,238	50,257	3,921	116,875
連結売上高(百万円)					926,163
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1	3.7	5.4	0.4	12.6

## 平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況 参考資料

## 1. 平成20年3月期 第3四半期業績の概況

**【総括】 海外事業および戦略事業分野が順調に拡大し増収。原材料価格高騰、改正建築基準法の影響を受け営業減益**

(平成19年4月1日～平成19年12月31日の9ヶ月間)

## (1) 全社業績

1) 平成19年4月1日～平成19年12月31日の9ヶ月間

(億円、%)

	平成20年3月期 第3四半期実績	平成19年3月期 第3四半期実績	増減(率)
売上高	6,971	6,742	229( 3.4)
営業利益	245	302	57( 19.0)
経常利益	256	324	68( 21.1)
四半期純利益	207	159	47( 29.9)

2) 平成19年10月1日～平成19年12月31日の3ヶ月間

(億円、%)

	平成20年3月期 第3四半期実績	平成19年3月期 第3四半期実績	増減(率)
売上高	2,293	2,368	75( 3.2)
営業利益	66	110	44( 39.9)
経常利益	70	117	46( 39.8)
四半期純利益	28	66	37( 56.7)

## (2) カンパニー別業績

1) 平成19年4月1日～平成19年12月31日の9ヶ月間

(億円、%)

	平成20年3月期第3四半期実績		平成19年3月期第3四半期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,058	57	3,190	100	131( 4.1)	42( 42.5)
環境・ライフライン	1,650	19	1,590	52	60( 3.8)	33( 62.4)
高機能プラスチック	2,089	186	1,793	160	295( 16.5)	26( 16.7)
その他	346	17	360	8	13( 3.8)	9( )
消去又は全社	174	1	192	2	18( )	0( )
合計	6,971	245	6,742	302	229( 3.4)	57( 19.0)

2) 平成19年10月1日～平成19年12月31日の3ヶ月間

(億円、%)

	平成20年3月期第3四半期実績		平成19年3月期第3四半期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	950	4	1,069	27	118( 11.1)	32( )
環境・ライフライン	561	5	571	26	10( 1.8)	21( 79.1)
高機能プラスチック	716	71	670	60	46( 6.9)	10( 17.1)
その他	115	5	115	4	0( 0.3)	0( )
消去又は全社	51	0	57	0	6( )	0( )
合計	2,293	66	2,368	110	75( 3.2)	44( 39.9)

## (3) 全社概況(平成19年10月1日～平成19年12月31日の3ヶ月間)

- 成長分野(海外、車両、T、メディカル、プラント資材)が順調に拡大
- 原材料価格高騰、改正建築基準法の影響を想定以上に受け、塩化ビニル管や雨とい等の主力製品が苦戦
- 住宅事業の構造改革により経営効率化推進。住環境事業が成長

## (4) カンパニー別概況(平成19年10月1日～平成19年12月31日の3ヶ月間)

## 【住宅】

経営効率化が着実に進捗するも、当中間期の受注減により売上棟数が減少。当第3四半期の住宅受注、住環境事業は堅調に推移

- |       |                                              |
|-------|----------------------------------------------|
| 住宅事業  | ・経営効率化による固定費削減が着実に進捗するも、当中間期の住宅受注減により売上棟数が減少 |
|       | ・高性能住宅の拡販により、当第3四半期の住宅受注棟数が前年同期比で伸長          |
| 住環境事業 | ・営業体制の増強と重点商材の拡販により、住環境事業は堅調に推移              |

## 【環境・ライフライン】

原材料価格高騰、改正建築基準法の影響を想定以上に受け、塩化ビニル管や雨とい等の主力製品が苦戦。海外事業は順調に拡大

- |    |                                            |
|----|--------------------------------------------|
| 国内 | ・塩化ビニル管や雨とい等の主力製品が苦戦                       |
| 海外 | ・米国の成形用プラスチックシート事業、中国の強化プラスチック管事業等、海外事業が拡大 |
|    | ・グローバルでの管路更生事業拡大に向け、米国管路更生工事会社を買収(12月)     |

## 【高機能プラスチック】

3戦略事業分野(車両、IT、メディカル)を中心に業容拡大。海外事業も順調に拡大し、増収増益

- |       |                                         |
|-------|-----------------------------------------|
| 車両    | ・合わせガラス用中間膜、内外装樹脂成型品が好調に推移。米国中間膜製膜工場が稼動 |
| T     | ・液晶パネル用材料がIT市場の在庫調整の影響を受けるも増収確保         |
| メディカル | ・検査薬、真空採血管が堅調に推移                        |

## 2.平成20年3月期業績見通し

## 【見通し】国内コア事業が苦戦するも、好調な海外および成長事業でカバーし営業増益

## (1)全社業績見通し

(億円、%)

	平成20年3月期 見通し	平成19年3月期 実績	増減(率)	平成20年3月期 従来予想
売上高	9,600	9,261	338( 3.7)	9,700
営業利益	455	451	3( 0.8)	500
経常利益	450	469	19( 4.1)	505
当期純利益	290	255	34( 13.6)	345
1株あたり配当金	15円(期末8円)	14円(期末8円)	1円(期末0円)	15円

平成19年10月26日発表

## (2)カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	平成20年3月期見通し		平成19年3月期実績		増減(率)		平成20年3月期従来予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,220	150	4,304	143	84( 2.0)	6( 4.6)	4,310	170
環境・ライフライン	2,380	70	2,264	112	115( 5.1)	42( 38.0)	2,400	100
高機能プラスチック	2,800	250	2,454	206	345( 14.1)	43( 20.8)	2,800	250
その他	470	15	496	8	26( 5.4)	6( )	490	20
消去又は全社	270		259	2	10( )	2( )	300	
合計	9,600	455	9,261	451	338( 3.7)	3( 0.8)	9,700	500

平成19年10月26日発表